



## 飲酒運転による事故防止を目指したセミナーを開催

### ベトナム交通社会の飲酒運転ゼロを目指して

2023年5月30日

国際協力機構（JICA）ベトナム事務所

JICAと東海電子株式会社（静岡県富士見市）は、中小企業・SDGs ビジネス支援事業の一環で、2021年12月から、「飲酒運転防止をメインとした事故防止支援（機器運用及び教育支援）案件化調査」を実施しています。

5月30日に、本調査の集大成として東海電子はハノイにて運輸安全・事故防止オープンセミナー「ベトナム交通社会の飲酒運転ゼロを目指して」を開催しました。本セミナーでは、ベトナムにおける交通安全対策や日本の飲酒運転防止策の紹介のほか、ベトナムでのアルコール検知器を活用した実証結果について発表が行われました。セミナーは総勢60名のベトナムの政府関係者や民間企業が参加し、参加者の飲酒運転の危険性の認識向上につながりました。

本調査は終了しますが、この調査結果やセミナーをきっかけとして、飲酒運転を防止する具体策が普及し、今後ベトナムの飲酒運転による交通事故の撲滅につながることを期待しています。

ベトナムは経済成長と共に交通事故件数が増加しており、交通事故の大きな原因の1つが飲酒運転です。ベトナム政府は1997年より、中央に国家交通安全委員会、地方省ごとに交通安全委員会を設置し本格的に交通安全に対する取組みを行ってきました。

しかし、近年においても飲酒運転による死亡事故が相次ぎ、深刻な社会問題となっています。2019年5月にはハノイ中心部で飲酒運転撲滅を促す大規模なデモが行われ、飲酒運転対策に大きな注目が集まっています。2020年には飲酒運転が厳罰化されました。今後、飲酒運転撲滅のためには更なる取組みが必要です。

東海電子は、運輸事業者（航空・鉄道・バス・タクシー・トラック）をメイン顧客としたアルコール検知器の専門メーカーです。約20,000社、90,000台の運用実績があり、国内トップシェアを有しています。本調査では、同社が日本で培ってきた運輸事業者に対する飲酒運転防止をするためのアルコール検知システムの普及及び飲酒運転防止のための運用支援、飲酒運転の教育を合わせて提供することで、飲酒運転に対する運輸事業者の意識改革を実現し、ベトナムの交通安全インフラの構築に貢献することを目的としています。

今回のセミナーでは、ベトナム国家警察科学アカデミーから「ベトナム交通社会における飲酒運転の状況と対策」について、ベトナム国家交通安全委員会から「ベトナムの交通安全政策2030」について発表があったほか、東海電子から日本の事例について紹介がありました。ハノイバス公社・トランセルコからは、実際にアルコール検知器を活用し、従業員に飲酒運転防止教育を行うという実証を行った結果について共有されました。実証を行ったトランセルコによれば、「アルコール検知器を導入した当初は、一部の従業員に抵抗があった。しかし繰り返し教育することで、運転手の意識が変わり、今では飲酒運転に起因する事故はゼロになった」といった効果が確認できたとのこと。また、参加者である国家交通安全委員会（NTSC）からは「運転業務につく前、ついた後のアルコール検知器の使用が運転手の意識変容に効果的とわかった。事業者が自主的にこうした飲酒運転防止対策をすることは、事業者のイメージアップ



にもつながる。」といった意見があり、セミナーが飲酒運転を防止する具体的な方法について議論する機会となりました。

---

お問い合わせ: JICA ベトナム事務所 広報班 関 里緒菜

Tel: (+84-24) 3831 5005(内線 137)E-mail: Seki-Riona@jica.go.jp